

# 統計茨城

昭和46年 8 月号

## 目 次

I 卷 頭 言	1	III 卒業後の状況調査の結果について	16
II 指 標		IV 茨城県の雇用・生産指数について	18
主要経済指標	2	V 農林水産業生産指数の動き	
人 口	4	(その2)	20
金 融	6	VI 統計ニュース	
農 業	8		
鉱 工 業	9		
労 働	10		
物 価	12		
家 計	14		

---

## 利用上の注意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入。
  - 2 年度は4月から翌年の3月まで。
  - 3 記号
    - 零または該当数字のないもの。
    - 0 該当数字が掲載単位未満のもの。
    - … 不詳のもの。
    - p 暫定数字。
    - r 訂正数字。
- (△) 減少または出超を示す。  
x 秘密保持のため掲載をひかえたもの。

## 巻頭言

# 市町村統計調査について

稲敷郡統計事務研究会長

五十嵐 亮 全

統計が現代社会において重要な役割を果たしていることは、統計にたづさわる者の誇りとしているものであります。国政や自治行政の面はもとより、各種の企業から個人にいたるまですべての分野にわたり、多目的に利用活用され、欠く事のできない使命を果たしております。これからますます複雑化する社会機構の中で、統計の持つ意義はきわめて高いものであります。統計の価値を高めるためには、現状をとらえるのみにとどまらず、情報化時代にふさわしい統計が望まれるわけです。

近時、わが国は経済大国となり、産業、経済、教育、文化、労働等各部門にわたって、著しい進展を遂げ、社会構造に未曾有の変革をもたらした。その反面、都市の過密化、辺地の過疎化等都市機能の低下、農村文化の停滞、道路、交通、公害等社会問題の激発となり、住民の安全性がおびやかされるような憂慮すべき事態となつています。これは、経済の進展と併行して公共対策を行なわなかつたことに起因するものと云えることです。その立ち遅れが、アンバランスの結果となつていられると考えられます。統計はこれらアンバランスを的確に調査し、解決できる資料の提供につとめるとともに住民の安全な生活の推進に寄与することが緊急の課題と思ひます。

さて、私は市町村統計の立場から一言申し上げ、参考に供したいと思ひます。

私は、昭和18年の2月調査員の任命を受け、わずかの期間ではありましたが、末端の統計調査に従事した事があります。当時は世界第二次大戦が激烈をきわめ、わが国は戦況不利の上、国民生活も逼迫していたが、日の丸の下国家総動員法と云ういかめしい法律の中で、総ての分野が戦争に直結した業務であつた。その年8月夏期調査が行なわれていた時、私も例外でなく召集令状により8月15日出征することになつた。夏期調査の調査期日が同じ8月15日であり、出征の日と同時に大変困つた事があつた。かねて出征は予期していたものの、いざとなると死につながる事であり、私事の整理、親類、縁者、友人等と別れの挨拶やら出征の準備等あわただしい中で、調査書を寝もやらずとりまとめたことが、忘れられない思い出となつています。

今はその当時と異なり、都市はもとより、農村地帯も農林業の斜陽に伴い、他産業への就業がきわめて多く、日常生活に余裕のない忙しい複雑な生活環境となつており、個人生活もきびしく交通戦争等危険な環境の中で、寸服をさいて課せられた重要な調査を行なつております。この現実を考える時、これら調査員に対する身分や待遇の面で、これでよいであろうかと考察するのは私一人でしょうか。

幸い各市町村に統計調査員協議会が発足される運びとなり、遂次改善されるでしょうが、少くとも重要な一翼を担つている統計調査員の身分について配慮されることを希望するものであります。調査対象については、単に国や県の委託統計ばかりでなく、市町村計画等の重要な資料となる調査、例えば委託統計によつて調査された結果に基づき、独自に結果表を作成し、これを基礎として、科学的な誤りの少ない市町村計画の実施をはかることが重要であろうと思ひます。現在統計調査結果がより精度の高いものが要求されていることは、申し上げるまでもありません。このことについては、調査員の資質の向上と健全な組織の上立つて調査を行なうことによつてこそ精度の高い調査結果となるであろうと考えられます。

首都圏茨城の進展が予想をはるかに上回るテンポで展開している今日、統計調査の資料は、県政に、市町村行政に大いに活用されることでしょう。私共はこれに対し調査員ともども勉強して価値ある統計資料の作成に協力する決意であります。

主要経済指標

主 要 経 済

茨 城 県

年 月	財政資金 対民間収 支尻	銀 行 勘 定		銀 行 券 増 減	手形交換高		不 渡 手 形		株 式 取引高	県 民 所 得	
		実 預	質 金		貸出金	枚数	金額	枚 数		金額	純 生 産
昭和35年	百万円 15,581	百万円 75,617	百万円 51,718	百万円 2,937	千枚 198	百万円 70,264	枚 2,493	百万円 180,331	百万円 33,319	百万円 191,333	百万円 190,036
36	14,468	94,148	67,838	2,687	230	75,303	2,535	152	48,336	244,863	227,341
37	23,402	115,285	83,675	1,625	274	88,699	4,808	279	60,230	276,693	262,695
38	△25,800	141,041	102,665	△ 998	311	101,448	5,974	319	40,999	297,111	291,117
39	△32,758	165,627	112,699	△ 5,614	355	142,640	8,828	796	19,485	334,028	323,856
40	△37,458	185,609	8,595	△ 6,228	380	147,872	10,404	847	34,770	※393,652	※419,662
41	△42,214	217,545	123,688	△ 179	436	163,444	9,901	835	46,590	※447,505	※481,624
42	△54,001	266,236	146,606	40	484	197,977	8,318	873	40,313	※566,265	※584,122
43	△46,293	311,421	166,962	4,517	533	226,801	9,872	1,121	78,315	※688,471	※699,552
44	△43,975	434,641	239,067	31,081	560	274,201	9,740	1,111	66,850	...	...
46・ 1	9,600	△20,222	994	13,133	40	29,654	593	73	5,186	...	...
2	△ 891	△ 4,841	3,664	△ 145	46	29,429	630	122	9,534	...	...
3	△ 1,350	24,531	9,076	1,834	59	34,491	1,112	102	13,392	...	...
4	△11,381	△ 4,327	△ 4,464	524	50	33,784	737	91	16,933	...	...
5	4,561	10,869	6,907	△2,830	51	32,611	823	93	10,861	...	...

注) ①賃金指数、雇用指数の昭和46年については昭和45年=100とした数値である。 ②※は年度数値

資料：日本銀行水戸事務所、県統計課 県職業安定課

全 国

年 月	財政資金 対民間 収支尻	全国銀行主要勘定		全国銀行貸出 約定平均金利	銀 行 券 発行高	手 形 交 換 高		不 渡 手 形	
		預 金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
昭和35年	億円 ※△ 51	億円 888,722	億円 81,826	日歩銭(%) 2.239(8.17)	億円 12,341	千枚 203,728	億円 669,673	千円 2,172	億円 1,852
36	※ 4,909	103,324	97,701	2.191(8.00)	14,801	221,016	862,205	2,121	2,084
37	※△2,033	121,187	114,946	2.250(8.21)	17,459	242,368	1,016,246	2,525	2,805
38	※△ 614	156,481	145,626	2.133(7.79)	20,574	265,933	1,189,982	2,878	3,492
39	※△4,392	178,462	168,297	2.164(7.90)	22,988	290,466	1,431,042	3,726	5,271
40	※△2,662	206,531	192,175	2.137(7.80)	25,638	302,975	1,510,970	4,077	5,574
41	※ 2,220	237,900	220,460	2.049(7.48)	29,135	327,352	1,646,702	3,830	5,540
42	※ 752	266,671	253,230	2.004(7.31)	34,115	346,690	1,885,942	3,746	6,435
43	※△3,530	310,123	290,328	2.043(7.46)	40,419	364,011	2,252,989	3,752	7,371
44	※△1,312	359,789	337,844	7.41	48,113	379,264	2,620,324	3,274	6,218
45・12	△2,085	380,094	394,793	7.693	55,560	42,356	333,633	313	815
46・ 1	9,164	369,726	398,241	7.685	47,960	25,481	237,865	198	441
2	699	373,826	402,775	7.676	49,247	30,397	258,504	246	576
3	△3,065	392,048	411,751	7.663	49,749	36,600	342,184	362	819
4	△6,544	398,221	414,179	7.655	49,963	32,080	303,015	289	683

注) ※印は年度数値

資料：日本銀行統計局 通商産業省 総理府統計局

濟 指 標

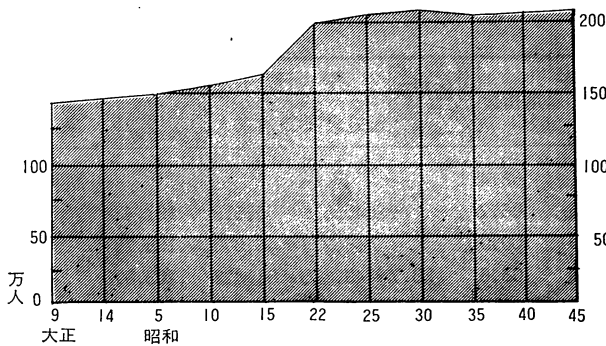
百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数	雇用指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 額	床 面 積				新規求職	新規求人	失業保險被 保險者総数	
百万円		千円	m <sup>2</sup>				人	人	人	
—	66.9	11,169,680	910,191	66.1	68.4	—	—	—	—	昭和35年
2,975	84.7	12,669,633	10,036,549	70.5	86.2	—	40,616	64,919	191,435	36
3,354	84.4	16,089,121	1,149,383	74.9	100.0	—	46,273	46,079	198,261	37
3,770	92.3	20,244,396	1,297,261	83.1	103.6	88.7	43,615	51,423	203,670	38
4,341	97.0	22,550,772	1,419,231	90.1	105.9	91.5	43,724	55,018	223,904	39
4,799	100.0	27,632,474	1,581,326	100.0	100.0	100.0	42,433	42,684	224,096	40
5,472	110.8	31,318,999	1,746,158	113.3	93.5	104.4	41,509	54,048	230,225	41
7,427	135.8	49,094,168	2,522,788	130.3	94.2	107.9	41,518	70,569	241,722	42
8,686	149.4	78,198,065	3,389,074	154.6	103.6	114.9	40,173	68,369	254,759	43
11,396	175.9	...	...	177.6	109.1	122.3	40,124	80,277	277,854	44
1,032	204.7	...	...	105.5	101.2	138.9	4,806	6,532	295,773	46. 1
971	229.6	...	...	107.8	101.0	139.0	4,034	5,103	296,848	2
1,297	244.3	...	...	105.8	101.1	138.6	4,469	6,288	297,074	3
1,112	...	...	...	...	...	142.0	3,848	5,435	302,238	4
1,071	...	...	...	...	...	142.1	3,462	5,270	...	5

国民総生産		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数 (名目・ 製造業)	雇用指数 (常用・ 製造業)	消費者 物価指数 (東京区 部)	失業保險 被保險者 総数	年 月
名 目	実 質			工 事 費 額	床 面 積					
億円	億円	億円		千万円	千m <sup>2</sup>				千人	
162,027	203,483	4,075	58.0	6,741	5,122	61.8	74.3	74.0	12,385	昭和35年
198,528	232,751	5,006	69.2	10,764	6,406	68.9	83.5	77.9	13,872	36
216,595	246,095	5,818	74.7	11,518	6,387	75.4	89.5	83.0	15,264	37
255,759	277,636	6,788	83.2	13,549	7,236	83.2	93.1	89.6	16,237	38
295,305	306,436	7,701	96.3	18,835	8,555	92.0	97.8	93.3	17,349	39
326,504	322,945	8,602	100.0	18,798	8,525	100.0	100.0	100.0	18,035	40
381,179	359,901	9,563	113.1	20,535	9,145	111.6	100.4	104.8	18,614	41
447,668	406,685	11,047	134.8	27,735	11,450	126.7	103.9	109.1	19,337	42
527,803	462,987	12,839	158.3	35,741	13,373	146.6	108.2	115.2	20,064	43
...	...	15,142	185.9	...	...	168.9	112.0	121.6	...	44
...	...	3,255	231.6	...	...	458.0	115.2	135.3	...	45. 12
...	...	1,393	208.0	...	...	166.0	115.2	136.6	...	46. 1
...	...	1,352	220.2	...	...	160.9	114.5	136.1	...	2
...	...	1,823	239.8	...	...	161.5	114.7	135.9	...	3
...	...	1,574	422.8	...	...	165.6	117.8	138.5	...	4

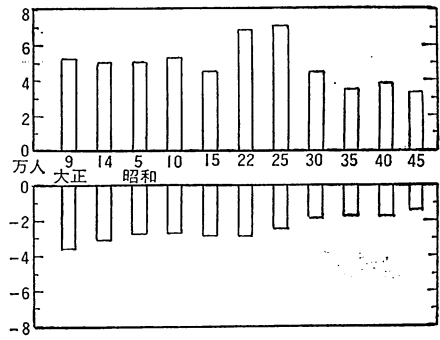
人 口

1 人 口 Population

人口の推移



出生と死亡の推移



1-1 人口、世帯および人口移動

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動				
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
大正 9 . 10 . 1	269,860	1,350,400	662,128	688,272		52,291	35,960	—	
14 . 10 . 1	276,120	1,409,092	693,837	715,255	△38,225	50,937	31,034	(-)58,128	
昭和 5 . 10 . 1	279,895	1,487,097	734,059	753,038	△31,227	50,445	27,308	(-)54,564	
10 . 10 . 1	286,471	1,548,991	766,423	782,568	△22,614	53,532	27,274	(-) 2,447	
15 . 10 . 1	287,677	1,620,000	801,914	818,086	1,393	45,148	29,101	(-) 9,853	
22 . 10 . 1	376,758	2,013,735	974,289	1,039,446	72,902	69,164	28,475	(-)32,213	
25 . 10 . 1	375,861	2,039,418	933,694	1,045,724	△ 8,034	60,325	24,784	(-)56,184	
30 . 10 . 1	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	△ 2,440	44,592	18,732	19,545	
35 . 10 . 1	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	291	35,664	17,709	17,704	
40 . 10 . 1	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	(-)10,153	
45 . 5 . 1	496,881	2,133,757	1,051,343	1,082,414	5,655	3,175	1,418	13,948	15,050
46 . 5 . 1	518,781	2,162,206	1,065,087	1,097,119	4,332	3,305	1,385	19,623	17,211

資料：県統計課 注）人口移動のうち①大正9年～昭和40年については各年の年間数値を示す。

②昭和45年5月、46年5月については45年4月、46年4月の月間数値を示す。

1-2 市町村別人口

市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	45年5月	46年5月	市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	45年5月	46年5月
県 計	2,047,024	2,056,154	2,133,757	2,162,206	竜ヶ崎市	33,581	34,917	37,185	37,450
市 計	881,682	932,336	984,050	1,038,457	那珂湊市	34,522	33,620	33,256	32,716
郡 計	1,165,342	1,123,818	1,149,707	1,123,749	下妻市	30,011	28,260	27,237	27,574
水戸市	139,389	154,983	172,893	176,328	水海道市	37,577	36,584	36,322	36,648
日立市	161,226	179,703	191,211	194,652	常陸太田市	38,541	36,974	35,931	35,348
土浦市	71,474	78,971	89,034	91,178	勝田市	43,286	52,625	64,467	69,066
古河市	42,474	50,202	54,576	54,350	高萩市	32,816	32,497	29,961	29,459
石岡市	34,758	36,789	38,836	39,993	北茨城市	60,507	55,334	48,451	47,703
下館市	51,257	51,717	54,133	54,165	笠間市	32,143	31,082	31,196	30,491
結城市	38,060	38,078	39,361	39,789	取手市	22,582	26,179	39,590	41,537

人 口

市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	45年 5 月	46年 5 月	市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	45年 5 月	46年 5 月
東茨城郡	<b>134,192</b>	<b>128,687</b>	<b>128,018</b>	<b>127,406</b>	稲敷郡	<b>112,565</b>	<b>110,082</b>	<b>110,569</b>	<b>112,818</b>
常澄村	9,850	9,393	8,874	9,036	江戸崎町	13,017	12,266	12,266	12,085
茨城町	30,845	29,439	28,896	29,031	美浦村	9,178	8,411	8,194	8,063
小川町	15,762	15,447	17,065	16,632	阿見町	22,326	23,390	24,300	25,236
美野里町	14,680	14,381	14,972	14,843	牛久町	16,131	17,203	19,076	20,120
内原町	12,921	12,695	12,575	12,806	荃崎村	6,338	6,253	6,436	6,509
常北町	11,832	11,154	11,046	10,745	新利根村	9,489	8,943	8,512	8,570
桂村	8,785	7,938	7,855	7,081	河内村	13,065	12,158	11,466	11,658
御前山村	7,227	6,425	5,713	5,626	桜川村	8,900	8,178	7,789	7,814
大洗町	22,290	21,815	21,022	21,606	東村	14,121	13,280	12,530	12,763
西茨城郡	<b>59,662</b>	<b>58,685</b>	<b>59,104</b>	<b>59,228</b>	新治郡	<b>83,382</b>	<b>79,312</b>	<b>78,642</b>	<b>80,612</b>
友部町	19,007	19,714	20,466	20,379	出島村	18,260	16,861	16,330	16,627
岩間町	13,656	13,719	14,525	14,168	玉里村	5,233	5,080	5,110	5,475
七会村	4,029	3,469	3,013	3,105	八郷町	30,670	28,741	26,421	27,203
岩瀬町	22,970	21,783	21,100	21,576	千代田村	11,620	11,451	13,409	13,966
那珂郡	<b>105,533</b>	<b>103,571</b>	<b>104,952</b>	<b>104,260</b>	新治村	8,400	8,240	8,341	8,404
東海村	13,978	16,565	19,198	19,685	桜村	9,199	8,939	9,031	8,937
那珂町	30,556	30,006	30,760	31,212	筑波郡	<b>89,642</b>	<b>84,937</b>	<b>84,144</b>	<b>84,466</b>
瓜連町	6,988	6,832	6,953	7,041	谷田部町	20,570	20,093	20,165	20,165
大宮町	24,594	23,635	24,270	23,221	伊奈村	12,010	11,241	11,025	11,916
山方町	13,016	11,805	10,600	10,403	谷和原村	10,746	10,062	10,235	9,932
美和村	8,364	7,515	6,993	6,462	豊里町	11,165	10,497	10,260	10,405
緒川村	8,037	7,213	6,178	6,236	筑波町	23,817	22,091	21,743	21,243
久慈郡	<b>74,230</b>	<b>67,875</b>	<b>61,907</b>	<b>59,676</b>	大穂町	11,334	10,953	10,716	10,805
金砂郷村	14,748	13,554	12,705	12,080	真壁郡	<b>76,660</b>	<b>73,394</b>	<b>72,596</b>	<b>71,960</b>
水府村	11,636	10,580	9,418	9,121	関城町	14,979	14,368	14,094	14,236
里美村	7,668	6,980	6,230	6,016	明野町	17,513	16,682	16,061	16,149
大子町	40,178	36,761	33,554	32,459	真壁町	21,959	20,809	20,615	20,239
多賀郡	<b>11,006</b>	<b>10,346</b>	<b>10,106</b>	<b>9,608</b>	大和村	8,064	7,522	7,362	7,226
十王町	11,006	10,346	10,106	9,608	協和町	14,145	14,016	14,464	14,110
鹿島郡	<b>118,457</b>	<b>113,010</b>	<b>125,224</b>	<b>134,985</b>	結城郡	<b>52,189</b>	<b>49,080</b>	<b>48,491</b>	<b>48,104</b>
旭村	11,747	10,759	10,306	10,079	八千代村	24,438	22,687	22,070	21,831
銚田町	28,657	26,939	27,320	62,080	千代川村	8,447	7,912	7,642	7,751
大洋村	10,212	9,331	8,717	8,856	石下町	19,304	18,481	18,779	18,522
大野村	10,679	9,779	9,741	9,617	猿島郡	<b>119,892</b>	<b>117,272</b>	<b>122,432</b>	<b>124,760</b>
鹿島町	16,132	16,305	22,628	28,121	総和町	20,703	21,023	24,034	26,206
神栖町	16,326	15,820	20,203	23,832	五霞村	9,157	8,668	8,600	8,382
波崎町	24,704	24,077	26,309	28,400	三和町	19,269	18,380	18,423	18,563
行方郡	<b>72,016</b>	<b>68,169</b>	<b>67,428</b>	<b>68,506</b>	猿島町	14,810	14,053	13,596	13,536
麻生町	20,182	18,852	17,784	17,957	猿井町	33,366	33,459	35,459	36,195
牛堀町	6,796	6,466	6,351	6,678	境町	22,587	21,689	22,320	21,878
潮来町	17,671	17,111	18,308	19,548	北相馬郡	<b>33,334</b>	<b>33,219</b>	<b>36,504</b>	<b>37,360</b>
北浦村	12,401	11,611	11,006	10,865	守谷町	11,449	11,475	12,083	12,454
玉造町	14,966	14,129	13,979	13,458	藤代町	12,606	13,002	16,033	16,687
					利根町	9,279	8,742	8,388	8,219

注) 各年とも国勢調査結果。ただし45年、46年については推計人口

資料：県統計課

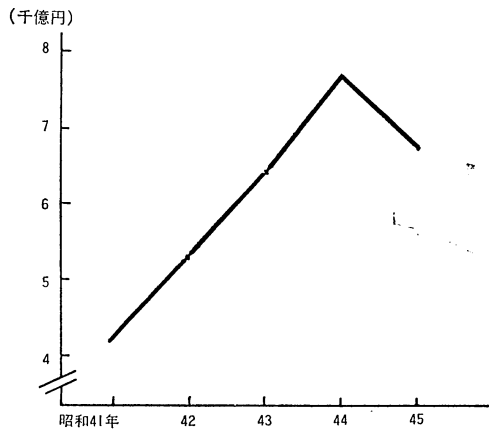
2 金融

2-1 金融機関預金

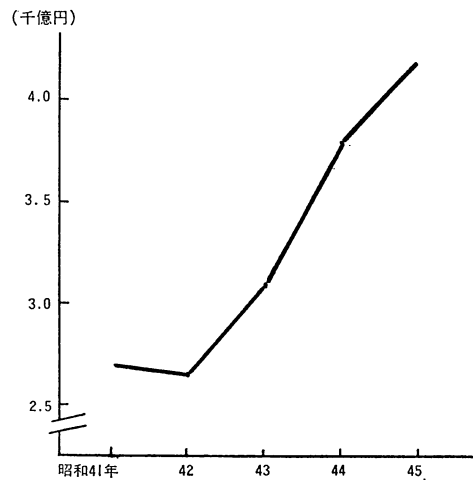
年 月	総 額				銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	対前年 同月比	貸 出 金	対前年 同月比	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
昭和41年12月末	41,967	—	27,277	—	21,490	12,289	3,340	2,431	2,952	2,161
42 //	52,846	124.2	26,731	124.1	26,386	14,582	4,077	2,931	3,727	2,812
43 //	63,887	—	31,407	—	30,816	16,607	5,016	3,609	4,407	3,243
44 //	77,765	121.7	38,346	122.1	36,589	20,496	6,518	4,553	5,496	4,082
45 //	p68,365	p87.9	p42,989	p112.1	p43,539	25,691	8,168	5,952	6,843	5,170
46・1	p65,232	...	p46,039	...	p44,017	25,920	8,802	6,471	6,977	5,706
2	p70,357	...	p48,777	...	p45,603	26,070	9,026	6,623	7,707	6,324
3	p92,263	...	p50,541	...	p46,774	28,925	10,231	7,040	7,924	6,675
4	p96,700	...	p51,840	...	p49,014	29,035	11,772	7,564	8,308	6,970

資料；大蔵省関東財務局水戸財務部

金融機関預金残高の推移



金融機関貸出金残高の推移



金 融

・ 貸 出 残 高

(単位：千万円)

信用組合		農 協		農林中金・商工中金		労 働 金 庫		郵便局	年 月
預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	
1,991	1,749	4,232	1,525	1,805	936	286	178	5,982	昭和41年12月末
2,644	2,210	5,448	1,829	2,242	1,066	369	229	7,360	42 //
3,212	2,614	7,288	2,563	3,112	1,190	455	277	9,131	43 //
3,954	2,993	9,211	4,463	4,169	1,340	564	416	11,262	44 //
4,951	4,119	...	...	4,124	1,443	730	614	13,708	45 //
5,031	4,438	...	...	4,546	1,450	744	663	14,030	46・1
5,769	4,909	...	...	4,807	1,503	762	692	14,783	2
5,977	5,530	...	...	5,008	1,597	804	774	15,545	3
6,039	5,635	...	...	5,079	1,789	885	847	15,603	4

注) 農協には信連、漁信連、漁協を含む。

2-2 業種別貸出先数および貸出残高

(単位：百万円)

産 業	40年3月		41年3月		42年3月		43年3月		44年3月	
	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額
合 計	<b>36,375</b>	<b>114,351</b>	<b>39,406</b>	<b>120,393</b>	<b>44,200</b>	<b>126,230</b>	<b>49,636</b>	<b>146,887</b>	<b>58,968</b>	<b>173,862</b>
製 造 業	5,413	56,255	5,725	57,764	5,736	54,176	5,960	60,322	6,319	68,908
食 料 品	1,583	7,557	1,549	8,153	1,489	9,218	1,448	10,407	1,446	11,364
織 維 品	576	4,225	575	4,346	595	3,621	631	4,148	687	4,396
木 材・木 製 品	1,007	3,271	1,080	3,062	1,099	3,692	1,111	4,626	1,106	5,221
化 学 工 業	88	5,956	89	6,566	80	5,842	77	6,167	91	7,548
非 鉄 金 属	19	3,792	35	4,237	20	4,372	35	4,629	32	5,607
電 気 機 械 器 具	332	13,196	396	12,939	370	9,251	10,196	10,196	453	11,913
輸 送 用 機 械 器 具	53	4,327	69	4,739	65	4,943	5,727	5,727	75	6,100
農 業	9,527	2,213	9,800	2,228	11,027	2,956	12,641	3,557	14,885	4,745
林 業	40	113	35	82	44	87	44	131	63	166
漁 業・水 産 養 殖 業	176	1,475	176	1,582	191	1,373	215	1,753	219	1,987
鉱 業	142	3,622	132	3,831	135	2,873	122	3,047	144	3,495
建 設 業	927	3,765	1,179	3,676	1,323	4,344	1,714	5,561	1,993	7,038
卸 売 小 売 業	11,029	27,278	11,406	30,130	12,557	36,939	12,886	44,069	13,075	51,429
卸 売	2,110	15,228	2,172	17,094	2,267	20,536	2,169	22,906	2,295	25,615
小 売	8,919	12,050	9,234	13,036	10,290	16,403	10,717	21,163	10,780	25,814
金 融・保 險 業	47	2,143	48	1,544	46	1,303	51	1,118	57	1,419
不 動 産 業	105	4,538	134	5,684	150	5,496	210	6,859	262	9,152
運 輸 通 信 業	420	3,007	504	2,537	497	2,229	555	2,366	591	3,183
電 気・ガ ス・水 道 業	4	159	6	235	6	158	8	314	15	286
サ ー ビ ス 業	2,240	6,620	2,518	7,008	2,899	8,199	3,466	9,960	4,078	11,722
そ の 他	6,305	3,163	7,743	4,092	9,589	6,097	11,764	7,830	17,267	10,332

資料：日本銀行統計局



農 業

3 農 業

3-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしょ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年12月	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
41 "	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
42 "	7,264	2,667	240	159	...	2,189	2,324	62,875
43 "	7,667	2,393	...	95	491	2,002	2,929	71,067
44 "	8,467	2,408	...	130	500	2,341	2,469	66,330
45 "	8,233	...	...	250	498	2,386	2,698	63,000
46. 1	8,233	...	...	...	498	1,755	2,124	63,400
2	8,233	...	...	...	471	2,017	2,503	63,400
3	8,233	...	...	...	485	1,866	2,671	63,400
4	8,233	...	...	..	492	1,621	2,739	64,500
5	8,233	...	...	430	497	1,703	2,800	64,500

資料：関東農政局茨城統計調査事務所 注) 昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

3-2 農業用品の購入価格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす・生 後50~70 日中ヨー クシャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 灰 石 か ま す 4 0 k g 可 溶 性 り ん 酸 1 7 %	複合肥料 (N8%. P 8%. K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	パラチ オン剤 (46.6又は 46.7%乳 剤 単位 100cc)
昭和40年12月	152,701	5,446	800	561	807	797	1,028	191
41 "	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
42 "	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
43 "	246,250	8,600	748	582	666	778	1,078	190
44 "	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	200
45 "	193,750	6,200	723	638	621	945	746	200
46. 1	193,750	5,800	723	638	621	945	746	200
2	193,750	6,600	723	648	621	945	746	200
3	193,750	6,408	723	638	621	945	746	200
4	201,040	6,670	723	640	621	945	746	200
5	194,100	6,940	723	640	621	945	746	200

資料：関東農政局茨城統計調査事務所 注) 昭和43年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。  
昭和43年以後子豚の価格はランドレース (F1ランドレース系) 60~90日程度の価格である。

鋁工業

4 鋁工業

4-1 鋁工業生産指数

(昭和40年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋁工業	製造工業							
				鋁業	石炭・ 亜炭鋁業	炭・ 金属鋁業	非金属 鋁業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	金属製 品工業	
品目数	129	2	127	10	1	5	4	117	4	7	5
ウエイト	100.0	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27
昭和35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	—
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	—
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	—
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	—
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	—
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.8	266.9	110.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	157.6
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	173.2
43	149.4	427.8	147.5	92.1	86.7	96.7	103.6	150.8	138.2	134.3	130.7
44	175.9	585.4	174.3	97.0	89.1	98.9	123.3	178.8	174.7	154.8	211.5
45	194.1	522.1	192.8	96.9	87.9	94.0	136.1	198.4	251.5	149.6	199.1
45.11	193.7	680.9	191.7	99.5	89.6	94.5	146.0	197.0	259.2	149.5	193.1
12	210.8	726.6	191.7	100.2	91.9	92.7	145.4	215.1	259.4	146.3	202.7
46 1	204.7	1,475.5	199.7	95.1	91.3	89.2	120.1	205.8	237.1	138.1	299.8
2	229.6	2,477.1	220.8	96.0	95.4	92.6	104.9	228.0	269.9	135.4	272.5
3	244.3	2,530.7	235.3	112.6	112.9	102.1	131.4	242.4	260.9	145.6	240.0

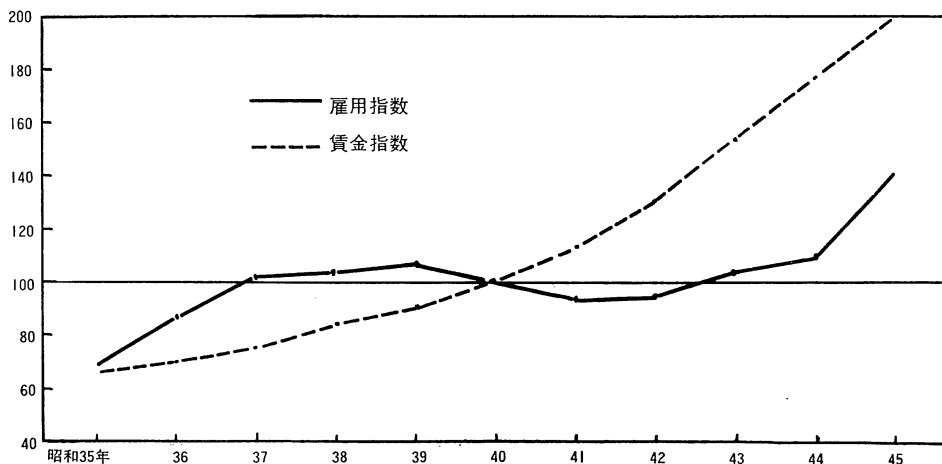
年 月	製 造 工 業											
	機 械 工 業				窯 業 土 石 製品工業	化学 工業	石油石炭 製品工業	皮革工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	食料品	煙 草
	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械								
品目数	15	24	5	5	4	11	1	2	3	12	9	1
ウエイト	8.48	38.91	2.04	2.69	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	10.55	3.89	1.83
昭和35年	51.0	71.9	26.0	9.3	85.1	93.3	13.0	37.5	51.2	77.6	75.1	...
36	79.4	103.4	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	79.6	...
37	74.3	101.9	56.0	60.7	84.1	84.7	12.2	64.6	76.6	128.2	89.4	...
38	86.3	104.4	69.5	99.0	85.7	88.0	100.4	82.7	83.0	137.1	92.2	113.7
39	101.0	102.2	80.7	120.9	91.8	92.8	97.3	93.1	99.4	110.1	96.4	92.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.7	110.3	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.8	127.5	98.3	106.9	112.0
42	132.3	137.5	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	131.1	191.6
43	149.4	176.8	193.6	78.2	124.8	135.2	91.1	71.9	160.8	139.6	149.1	222.8
44	205.8	188.2	231.1	78.0	126.5	198.1	81.8	74.3	188.7	181.7	191.2	...
45	283.5	194.4	265.0	91.7	134.4	308.2	81.5	77.0	207.2	195.3	208.3	...
45.11	236.1	193.4	242.3	85.0	131.6	378.2	98.5	74.8	199.7	223.2	202.5	...
12	279.0	207.4	280.9	93.0	176.5	387.5	91.3	85.1	219.2	230.7	226.8	...
45. 1	245.6	176.4	233.0	78.1	105.9	925.0	103.3	71.8	205.8	215.4	224.0	...
2	331.4	202.1	260.7	84.3	150.7	962.6	67.1	64.7	181.2	227.8	227.4	...
3	325.5	215.8	337.6	107.6	161.2	1054.4	65.0	79.5	224.3	184.9	265.9	...

資料：県統計課

# 5 労働

産業別雇用・賃金指数の推移

(昭和40年=100)



## 5-2 産業別雇用

年 月	総 合				鉱 業		建 設 業		製 造 業	
	雇 用	対前月(年)比較	賃 金	対前月(年)比較	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
基準年次実数	155,584	—	32,542	—	12,196	37,797	6,047	30,625	103,093	29,999
昭和35年	68.4	—	66.1	—	93.0	60.4	88.9	53.7	60.4	68.2
36	86.2	17.8	70.5	4.4	92.3	66.8	114.7	62.9	82.0	74.6
37	100.6	13.4	74.9	4.4	93.3	71.5	114.6	66.5	101.6	77.3
38	103.6	3.0	83.1	8.2	92.2	83.4	117.9	77.0	102.9	85.4
39	105.9	2.3	90.1	7.0	96.8	91.3	112.9	91.5	105.7	90.2
40	100.0	△5.9	100.0	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	93.5	△6.5	113.3	13.3	105.8	107.3	84.3	98.9	93.9	116.2
42	94.2	0.7	130.3	17.0	97.2	119.4	71.7	123.1	98.7	136.1
43	103.6	9.4	154.7	24.4	87.2	139.0	78.2	145.0	112.9	164.0
44	109.1	5.5	177.6	22.9	81.8	167.7	79.1	164.9	120.7	190.0
45	141.1	32.0	207.2	29.6	40.9	206.8	158.9	224.8	147.5	215.2
45.12	143.6	0.6	475.1	305.9	40.2	459.7	175.6	484.8	150.2	490.5
46.1	101.2	1.2	105.5	5.5	96.4	106.5	112.4	104.7	101.4	104.9
2	101.0	△0.2	107.8	2.3	94.8	107.8	113.0	105.7	101.1	108.2
3	101.1	0.1	105.8	△2.0	...	113.0	...	106.2	...	105.1

資料：県統計課 注) ①規模30人以上の事業所 ②昭和46年については昭和45年平均=100とした数値である

労 働

5-1 労 働 時 間

(単位：1人1カ月当たり)

年 月	全産業	前月(年) 比較	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和35年	191.5	…	185.6	188.9	195.6	190.9	175.6	186.9	160.4	167.2	166.9
36	190.0	△ 1.5	184.9	182.1	192.7	189.7	180.4	190.2	159.2	166.1	164.5
37	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
38	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
39	193.5	…	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	174.9	172.8
40	186.4	△ 7.1	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	172.0	168.0
41	187.2	0.8	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	170.7	164.3
42	191.7	4.5	193.8	161.1	196.3	191.6	169.6	194.2	176.0	171.1	174.6
43	194.1	2.4	195.8	172.4	196.5	190.2	165.4	197.0	171.1	171.2	172.5
44	191.3	△ 2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.8	168.3
45	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
45.11	192.4	3.3	197.6	203.0	194.1	190.0	158.1	193.4	171.6	172.6	174.2
12	192.1	△ 0.3	206.0	201.0	191.7	192.2	177.1	195.7	178.7	172.1	171.5
46. 1	173.2	△18.9	190.3	183.6	170.0	181.7	158.5	186.7	164.0	156.2	153.7
2	189.4	16.2	195.7	195.6	191.5	193.7	153.4	186.3	162.6	169.8	171.7

資料：県統計課 注) 規模30人以上の事業所

・ 賃 金 指 数

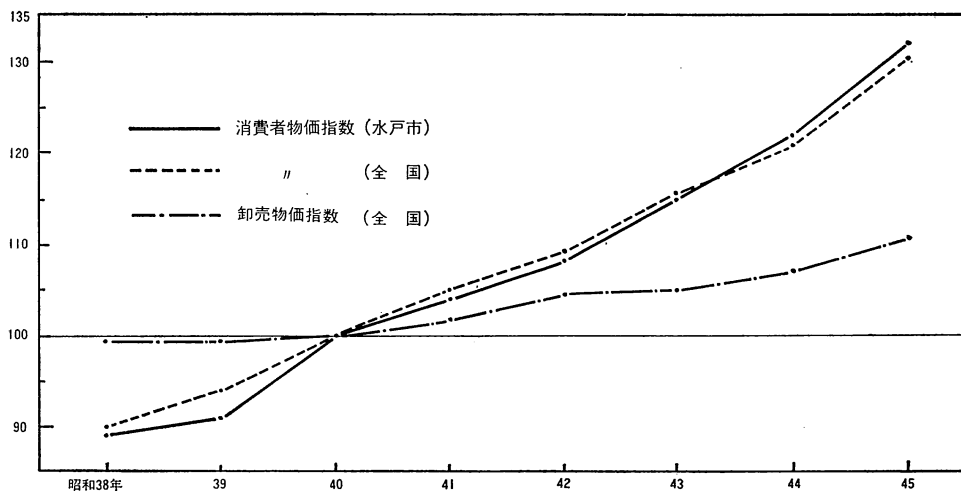
(昭和40年=100)

卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業		年 月
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	
7,426	29,061	5,112	41,419	19,012	40,528	1,943	55,638	基準年次実数
96.2	53.9	74.8	57.1	75.7	60.3	92.9	62.4	昭 和 35 年
109.7	57.0	84.0	61.1	89.5	66.7	88.7	67.6	36
111.5	60.7	86.9	72.4	99.8	77.4	82.8	72.1	37
110.0	59.9	92.9	79.4	117.3	83.5	76.4	72.1	38
108.7	87.9	103.4	89.5	116.6	90.3	83.5	88.9	39
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	40
87.4	99.5	90.7	105.6	82.1	111.6	115.5	115.2	41
92.6	106.9	89.1	111.1	76.0	127.9	122.3	130.2	42
102.7	128.6	87.9	142.4	76.4	145.7	122.7	140.5	43
122.0	153.0	85.5	163.0	75.1	168.5	120.8	160.8	44
212.5	196.5	187.7	194.7	129.6	198.6	133.0	179.9	45
213.8	452.9	191.3	500.8	128.2	454.1	136.1	440.7	45.12
98.5	107.9	100.9	101.4	98.4	109.6	97.9	100.8	46. 1
97.6	106.3	102.0	100.1	98.9	111.1	99.3	101.9	2
…	108.0	…	104.1	…	108.4	…	100.6	3

物 価

6 物 価

消費者物価指数と卸売物価指数の推移



6-2 消 費 者

1. 水 戸 市

(昭和40年=100)

年 月	総 合	対前月(年)比較	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
品目数	362		146	45	8	62	101
ウエイト	10,000		4,074	1,161	502	1,297	2,966
昭和38年	88.7	—	85.4	92.9	99.3	88.3	90.7
39	91.5	2.8	89.2	93.4	99.3	91.1	92.8
40	100.0	8.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.4	4.4	103.2	105.3	97.2	103.8	107.1
42	107.9	3.5	107.1	109.2	98.4	105.3	111.3
43	114.9	7.0	115.3	116.4	99.4	110.7	118.3
44	122.3	7.4	124.1	125.8	101.1	117.8	124.2
45	132.0	8.7	135.9	138.5	103.5	126.3	131.4
46.1	138.9	2.8	144.0	146.0	108.0	136.0	135.7
2	139.0	0.1	144.9	146.1	108.0	133.2	135.9
3	138.6	△0.4	143.4	146.7	108.1	134.7	135.8
4	142.0	3.4	144.4	147.1	108.6	137.5	144.2
5	142.1	0.1	143.4	151.2	108.8	136.1	145.0

資料：県統計課

物 価

6-1 費目別物価上昇寄与率（水戸市）

品 目	40年	41	42	43	44	46.1	46.2
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	51.8	28.9	45.7	47.4	48.2	14.3	15.4
その 他の 食料	主 食	13.2	8.6	7.1	12.9	9.1	—
	生 鮮 魚 介	8.1	1.2	8.7	10.6	8.3	1.2
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	1.3
	野 菜	13.5	—	11.4	—	1.5	1.2
住 居	9.0	13.6	12.7	11.9	14.7	—	—
家 賃 地 代	5.7	7.7	3.4	2.5	1.8	1.5	1.1
設 備 修 繕	0.4	4.0	8.3	8.2	10.0	—	—
光 熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	6.3	5.5
被 服	13.6	10.9	5.5	10.3	12.4	4.5	10.5
雑 費	25.2	46.6	35.0	29.4	23.5	74.9	68.6
交 通 通 信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	6.4	3.6
教 育	3.8	10.7	11.2	10.3	4.8	—	4.6
教 養 娛 楽	14.2	19.3	15.4	8.4	11.9	6.4	4.1

資料：県統計課

注) 昭和40年基準

物 価 指 数  
2. 全 国

全 国 合 計	消費者物価指数 (昭40年=100)		卸 売 物 価 指 数 (昭40年=100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)		年 月		
	対前月(年)比較	人口5万人以上の都市		消費者物価指数 (東京区部)	卸売物価指数			
...	...	74.0	74.0	97.9	328.0	352.1	昭和35年	
...	...	77.9	77.9	98.9	345.0	355.7		
...	...	83.2	83.0	97.3	368.2	349.7		
90.3	...	89.5	89.6	99.0	397.3	356.0		
93.8	3.5	92.9	93.3	99.2	413.3	356.7		
100.0	6.2	100.0	100.0	100.0	443.2	359.4		
105.1	5.1	105.1	104.8	102.4	464.4	368.1		
109.2	4.2	109.2	109.1	104.3	483.5	374.7		
115.0	5.8	115.0	115.2	105.1	510.5	377.9		
121.1	6.1	121.3	121.6	107.4	p414.8	384.9		
130.4	9.3	130.7	130.4	111.3	p433.2	399.9		
...	...	...	...	...	...	...		
136.1	0.9	135.8	136.8	111.4	595.8	410.1		45. 12
136.2	0.1	136.6	136.6	110.9	605.4	398.6		46. 1
135.9	△ 0.3	136.3	136.1	110.7	603.2	397.9	2	
135.6	△ 0.3	136.0	135.9	110.5	602.3	397.1	3	
...	...	...	138.5	110.8	p441.7	398.2	4	

資料：日本銀行「経済統計月報」

家 計

7 家 計

家 計 主 要 指 数

1 全 国

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者物価指数	備考
	実収入 (円)	(1) 可処分所得 (円)	消費支出 (円)	(2) 黒 字 (円)	(3) 平均消費性向	(4) 実質 実収入 指数	(4) 実質 消費支出 指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数		
昭和38年	53,298	49,076	41,105	7,971	83.8	90.6	92.2	40,246	38.7	90.3	
39	59,704	54,873	45,511	9,362	82.9	97.8	98.3	44,481	38.1	93.8	
40	65,141	59,557	49,335	10,222	82.8	100.0	100.0	48,396	38.1	100.0	
41	71,347	65,073	53,599	11,474	82.4	104.2	103.3	52,516	37.3	105.1	
42	78,725	72,039	58,763	13,276	81.6	110.6	109.0	57,071	36.8	109.3	
43	87,599	80,416	65,477	14,939	81.4	116.9	115.3	63,607	35.5	115.1	
44	97,667	89,865	72,603	17,262	80.8	123.8	121.6	70,386	34.6	121.1	
45	112,949	103,634	82,582	21,052	79.7	133.0	128.4	79,531	34.1	130.4	
45. 10	94,608	86,421	81,760	4,661	94.6	107.6	122.8	80,183	35.1	134.9	
11	93,082	85,378	77,982	7,396	91.3	106.3	117.6	77,058	35.2	134.4	
12	266,450	245,392	134,312	111,080	54.7	303.4	201.9	122,985	31.3	134.8	
46. 1	91,618	83,872	77,752	6,120	92.7	103.3	115.7	76,473	30.5	136.2	
2	91,157	83,284	73,742	9,542	88.5	102.9	109.9	72,386	34.9	135.9	

2 水 戸 市

昭和38年	67,692	61,266	44,260	17,006	72.2	108.0	92.5	40,899	34.2	88.7
39	64,909	59,002	48,315	10,687	81.8	100.4	97.9	45,445	35.9	91.5
40	70,600	63,966	53,892	10,074	84.2	100.0	100.0	49,643	35.5	100.0
41	79,293	71,153	57,745	13,408	81.1	107.5	102.5	52,952	35.5	104.4
42	86,917	78,824	62,943	15,881	79.8	113.7	107.8	59,567	34.2	107.9
43	91,826	84,035	68,285	15,750	81.3	113.2	110.3	64,906	33.1	114.9
44	98,937	88,721	73,957	14,764	83.4	114.6	112.2	71,823	31.8	122.3
45. 10	97,535	87,231	79,204	8,027	90.8	99.7	106.0	79,429	31.7	138.6
11	103,483	92,869	80,950	11,919	87.2	107.8	110.4	77,777	31.3	136.0
12	290,572	263,447	132,698	130,749	50.4	302.4	180.9	127,406	27.5	136.1
46. 1	109,813	99,938	76,337	23,601	76.4	111.9	101.9	74,135	30.6	138.9
2	97,951	88,411	80,648	7,763	91.2	99.7	107.6	76,604	30.8	139.0

資料：総理府統計局 注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(40年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出

1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水 戸 市

収 入

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人員数	世帯主 の年令	収入(支出)	実 収 入	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	前月から の繰入金
				総 額						
昭和38年	61	4.24	42.6	93,967	67,692	55,464	1,607	10,621	10,101	16,174
39	57	4.26	42.5	96,413	64,909	59,058	1,069	4,782	15,521	15,983
40	57	3.99	42.2	108,204	70,600	64,756	1,921	3,923	19,483	18,121
41	54	3.99	41.7	115,607	79,293	74,295	1,112	3,886	14,704	21,610
42	54	3.88	42.0	125,294	86,917	80,407	1,804	4,646	18,087	20,289
43	58	4.05	41.5	133,352	91,826	87,176	1,284	3,366	16,143	25,382
44	67	3.89	41.8	149,178	98,937	88,203	2,272	8,462	22,877	27,365
45. 10	70	3.73	42.8	150,552	97,535	93,222	1,908	2,405	18,344	34,672
11	70	3.73	43.8	161,223	103,483	98,873	2,493	2,117	21,086	36,655
12	68	3.87	43.4	353,128	290,572	273,784	3,208	13,581	24,864	37,692
46. 1	61	3.99	44.1	168,814	109,813	98,485	636	10,692	16,728	42,273
2	68	3.96	44.1	166,388	97,951	93,210	1,489	3,252	25,273	43,165

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額	備考
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費					
昭和38年	50,686	44,260	14,488	5,172	1,928	5,428	17,244	6,426	26,039	17,242	3,418	
39	54,222	48,315	15,487	6,158	2,147	5,936	18,587	5,907	25,086	17,105	3,710	
40	60,526	57,892	17,182	6,698	2,414	6,725	20,873	6,634	28,330	19,348	4,269	
41	65,885	57,745	18,308	5,629	2,650	6,677	24,481	8,140	28,492	21,230	3,879	
42	71,036	62,943	16,637	6,411	2,799	7,150	26,947	8,092	32,615	21,643	4,277	
43	76,668	68,285	21,503	7,712	2,642	7,624	28,804	8,383	31,295	25,389	4,906	
44	81,659	73,957	21,938	9,389	2,775	8,023	31,852	7,702	37,692	29,826	4,648	
45. 10	89,508	79,204	23,981	9,051	3,238	11,753	31,182	10,304	26,131	34,912	5,231	
11	91,564	80,950	24,336	8,757	3,019	12,824	32,014	10,614	30,403	39,257	5,478	
12	159,823	132,698	34,877	20,380	5,131	19,578	52,732	27,125	153,955	39,350	39,350	
46. 1	86,213	76,337	22,540	5,122	4,005	7,147	37,524	9,875	36,706	45,895	7,537	
2	90,188	80,648	23,817	4,179	4,327	9,522	38,802	9,540	37,113	39,087	5,453	

注) 収入の世帯数人員数、年令、は支出にも該当する



# 昭和46年度学校基本調査

## 卒業後の状況調査の結果について

県統計課人口学事統計係

### 1 調査の概要

この調査は、学校基本調査規則に基づいて、学校に関する基本的な事項のうち、生徒の卒業後の状況を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ようとするものである。

調査の要領ならびに調査結果については下記のとおりである。

なお、この数値は概数であり、後日文部省からの公表をもつて確定となるのであらかじめ了知願いたい。

### 2 調査の要領

#### (1) 調査の期日

昭和46年5月1日現在

#### (2) 調査の範囲

県立の高等学校、市町村立および私立の高等学校市町村立および私立の中学校

### 3 結果の概要

今年の3月に県内の中学、高校を卒業した者は中学では40,959人で、うち男20,747人、女子20,212人と男がわずかに多い。

高校では卒業者28,894人で男13,985人、女14,909人となり女が多くなっている。

これを前年の昭和45年と比べてみると、中学は1,034人、高校では227人それぞれ減少している。次に卒業者を進路別にみると、中学では進学者が最も多く30,393人、ついで就職者の6,637人、就職進学者1,044人、無業者2,849人、その他36人となっている。

高校では就職者17,849人、進学者5,355人、就職進学者230人、無業者5,153人、その他307人で、中学卒業者では上級学校への進学が7.6%と高まっている反面、高校卒業者19%にすぎない。また、高校、中学とも卒業者

の総数が前年よりも残っているにもかかわらず、進学者は共に増加しており、上級の学校を望む意識が高まってきているといえる(表1、表2参照)

表1 中学校卒業者の卒業後の状況

区分	卒業者 総数	進学者	就職者	就職 進学者	無業者	その他	進学 率
昭45年	41,993	29,542	8,242	1,168	2,954	87	73.1
昭46年	40,959	30,393	6,637	1,044	2,849	36	76.8
増減 (△印は減)	△1,034	851	△1,605	△124	△105	△51	3.7

<進学率には就職進学者を含む>

#### (1) 中学校

##### (ア) 進学者

進学者の総数(就職進学者を含む)は、31,437人で、男15,382人、女16,055人となっており前年と比べて727人の増加である。進学率も前年の73.1%から今年は76.8%と3.7%の伸びを示し、伸び率も前年の2.9%を上回っている。しかし、全国平均から見るとまだまだ低い水準にある。

(昭和45年の全国平均は、82.1%である。)

##### (イ) 就職者

就職者の総数(就職進学者も含む)は7,681人で、男が4,037人、女3,644人と前年に比べて1,729人減少した。中学卒業の就職者の減少傾向は、昭和38年をピークにして、以来、毎年減少しており進学率が高くなるにつれてまだ続くものとみられる。次に就職者を職業別に見ると、技能工・生産工程作業者が最も多く5,615人、次いでサービス職業従事者765人、農林業作業者の489人の順となっている。産業別では製造業に従事する者が最も多く4,824人、以下、サービス業の805人、建設業の574人、卸売業小売業493人となっており、第1次産業に就職した者は502人で6.5%、第2次産業は5,431人で70.7%、第3次産業は1,576人で20.5%となり、第2次産業が非常に多い。次に就職先を各都道府県別にみると、県

内が5,251人、県外は2,430人で県内就職者の方が多い。県外へ就職した者では東京都の1,448人が圧倒的に多く、以下埼玉県265人、神奈川県237人と関東近県への就職が大部分で、本県を含めた関東1都6県で7,565人となり就職者全体の98.5%を占めている。(表2参照)

表2 中学校卒業者の就職先状況

区 分	昭和45年		昭和46年	
	就職者数	%	就職者数	%
総 数	9,410	100.0	7,681	100.0
関 東	9,282	98.6	7,565	98.5
茨 城	6,444	68.5	5,251	68.4
栃 木	160	1.7	152	2.0
群 馬	14	0.1	15	0.2
埼 玉	309	3.3	265	3.4
千 葉	184	2.0	197	2.6
東 京	1,821	19.3	1,448	18.8
神 奈 川	350	3.7	237	3.1
そ の 他	128	1.4	116	1.5

表3 高等学校卒業者の卒業後の状況

区 分	卒業者総数	進学者	就職者	就職進学者	無業者	その他	進学率
昭和45年	29,121	4,862	18,353	158	5,547	201	17.2
昭和46年	28,894	5,355	17,849	230	5,153	307	19.3
増減 (△印は減)	△ 227	493	△ 504	72	△ 394	106	2.1

<進学率には就職進学者を含む>

## (2) 高等学校

### (ア) 進学者

今年の3月高校を卒業し、上級の学校に進学した者の総数(就職進学者も含む)は5,585人で男2,773人、女2,812人となっており。女子が僅かに多い。なお、今年の進学者は前年の5,020人と比べて565人増えて進学率も19.3%となり、前年の17.2%を2.1%上回り、今後もまだ伸びるものと思われる。(昭和45年の進学率全国平均は24.3%)

次に進学者を進路別にみると大学への進学が3,376人(男2,523人、女853人)、短期大学が2,042人(男156人、女1,886人)、大学、短大の別科、高校の専攻科が145人(男94人、女51人)、国立養護教諭養成所22人(女のみ)となつている。なお卒業生総数のうち大学への入学志願者は5,752人、短期大学は2,263人である。

### (イ) 就職者

就職者総数(就職進学者も含む)は18,079人で、男8,680人、女9,399人となつている。これは前年の18,511人に比べて432人減つているが、進学率の伸びとともに今後も減少するものと思われる。次に就職者を職業別にみると、事務に従事する者が6,059人で最も多く、つぎが技能工・生産工程作業で5,191人、販売従事者3,135人の順となつている。これらの順位は中学卒業者と大きな違いがあり、中学の場合、女子は技能工・生産工程作業に従事する者が女子全体の67.6%と高い割合を占めているのに対し、高校では、事務と販売に従事する女子が全体の73.0%というように、女子の就職状況の違いによるものである。産業別にみると製造業の6,594人、卸売業小売業の4,393人、金融保険業1,498人、サービス業1,358人、公務1,365人等が主な従事産業である。また1次、2次、3次別にみると、第1次産業では1,157人(6.4%)で、このうち農業科卒業者が過半数を占めている。第2次産業では6,993人38.7%、第3次産業9,716人53.7%、その他213人1.2%と第3次産業に従事する者が多く、中学卒業者の場合と違つた結果を示している。次に就職先を各都道府県別にみると、県内への就職が11,671人、県外、その他が6,408人である。県外の内訳は東京都が4,339人、ついで千葉県の659人、神奈川県の544人、栃木県の329人などで、中学卒業者同様関東近県への就職が大部分で、なかでも東京都に就職する者が圧倒的に多い。

(表4参照)

表4 高等学校卒業者の就職先状況

区 分	昭和45年		昭和46年	
	就職者数	%	就職者数	%
総 数	18,551	100.0	18,079	100.0
関 東	18,292	98.6	17,886	98.9
茨 城	11,899	64.1	11,671	64.6
栃 木	317	1.7	329	1.8
群 馬	22	0.1	23	0.1
埼 玉	309	1.7	321	1.8
千 葉	721	3.9	659	3.6
東 京	4,390	23.7	4,339	24.0
神 奈 川	634	3.4	544	3.0
そ の 他	259	1.4	193	1.1

# 茨城県の雇用・賃金指数について

県統計課労働統計係

## はじめに

この調査は、雇用・給与および労働時間について全国および都道府県別の変動を明らかにすることを目的として国が実施している毎月勤労統計地方調査の結果を指数化したものである。

この調査結果は、労働経済情勢の分析、経済計画策定等の時系列的利用を便ならしめるとともに、一般企業においても給与や労働時間等の問題解決の指針として広く活用されている。

## 1 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、製造業、卸売業・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業（一部）に属し、常用労働者30人以上を雇用する約300事業所について調査を実施している。

## 2 概況

### (1) 賃金の動き

昭和45年における現金給与総額は、74,436円で、対前年伸び率16.7%、41年13.3%、42年15.0%、43年18.7%と順調な伸びを示していたが44年になり14.8%と一時下降し、45年に再び上昇気運となる。とくに45年後半に景気低滞による影響が見られたにもかかわらず大幅に増加したことは特に注目される。

これを全国平均に比べてみると、全国では15.7%の伸びであり、本県は、これを1.0ポイント上回っている。（表1）

1人平均月間現金給与総額を全国水準に比べると45年の本県は67,429円、全国は74,436円で、この比（格差係数）は、全国の100.0に対し90.6となっており、格差は年々縮少の傾向にあつたが、44年にはいり再び0.8ポイント格差を締め90.6%となつている。（表2）

(表1) 賃金の対前年比

区分	41年	42年	43年	44年	45年
全 国	43,925	48,714	55,405	64,333	74,436
対前年比	111.6	110.9	113.7	116.1	115.7
茨 城	36,878	42,417	50,334	57,788	67,429
対前年比	113.3	115.0	118.7	114.8	116.7

(表2) 格差係数（現金給与総額）

年次	全 国	茨 城	全 国	茨 城
昭和41年	43,925	36,878	100.0	84.0
42	48,714	42,417	100.0	87.1
43	55,405	50,334	100.0	90.8
44	64,333	57,788	100.0	89.8
45	74,436	67,429	100.0	90.9

### (2) 労働時間の動き

昭和45年における調査産業1人平均月間総労働時間は189.4時間で前年に比べると1.9時間（1.0%）減となつた。また、昭和41年より45年までの推移を見ると40年を100.0とした場合、41年が100.4、42年が102.8、43年が104.1を暫増したが、44年にはいり、102.6、45年には101.6と労働時間の短縮傾向が見られる。

(別表2)

### (3) 雇用の動き

45年の雇用は、4月の新規学卒期に例年同様大幅に増加し、その他の月は横ばいの傾向を示したが、年間平均推計労働者数は219,537人で前年増加率で29.4%とかなりの伸びを示した。

また、4年からの動きを雇用指数によつてみると、総数において44年までは暫増で移行して来たが45年において141.1と前年の109.1に対し32.0ポイントの急増を見せている。（別表3）

各産業別の増加率は別表3を見てわかるように、  
 鉱業を除く調査全産業は130.0台以上の線にあり鉱業

の44年81.8に対し45年の40.9と激減したのは、県北に  
 ある炭砒の相次ぐ閉山によるものと考えられる。

別表1 産業別賃金指数 (現金給与総額)

年次	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融業 保険業	運通業 通信業	輸業	電気・ガス 水道業
昭和41年	113.3	107.3	98.7	116.2	99.5	105.6	111.6	115.2	
42	130.3	119.4	123.1	136.1	106.9	111.1	127.9	130.2	
43	154.7	139.0	145.0	164.0	128.6	142.4	145.7	140.5	
44	177.6	167.7	164.9	190.0	153.0	163.0	168.5	160.8	
45	207.2	206.8	224.8	215.2	196.5	194.7	198.6	179.9	

別表2 産業別実労働時間数

年次	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融業 保険業	運通業 通信業	輸業	電気・ガス 水道業
昭和41年	100.4	100.9	95.1	97.1	99.0	93.6	99.1	95.7	
42	102.8	97.3	92.5	108.6	97.1	102.0	101.1	101.1	
43	104.1	98.2	99.0	108.7	96.4	99.5	102.6	98.3	
44	102.6	98.2	91.2	106.7	100.6	98.3	100.3	96.9	
45	101.6	98.1	110.3	105.0	95.4	103.3	100.7	99.0	

別表3 産業別雇用指数

年次	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融業 保険業	運通業 通信業	輸業	電気・ガス 水道業
昭和41年	93.5	105.8	84.3	93.9	87.5	90.7	82.1	115.5	
42	94.2	97.2	71.7	98.7	92.6	89.1	76.0	122.3	
43	103.6	87.2	78.2	112.9	102.7	87.9	76.4	122.7	
44	109.1	81.8	79.1	120.7	122.2	85.5	75.1	120.8	
45	141.1	40.9	158.9	147.5	212.5	187.7	129.6	133.0	

# 農林水産業生産指数の動き(その2)

県統計課農林統計係

## 前号の目次

1. 農林水産業総合生産指数
2. 農業総合
  - (1) 耕種部門
  - (2) 養蚕部門
  - (3) 畜産部門

### 3 林業総合

林産物生産量は毎年下向を示し、基準時にくらべ、昭和44年には、19.3ポイントの減少を示した。

林業中その生産量の割合は、素材89.7%、薪炭7.9%、林野副産物(しいたけ)2.4%の割合になつており、林業総合の下向は素材に大きな影響をうけている。

#### (1) 素材

素材の生産量のうち針葉樹は、基準時にくらべ昭和44

年には20.1ポイント、広葉樹が7.0ポイントの減少を示した。これは山林保有が生産のための保有でなく財産的小規模保有の傾向を有する林業経営の構造的特質に起因するものである。

個別にみると基準時にくらべ昭和44年には、ひのきが26.2ポイント、すぎが13.7ポイント、あかまつ、くろまつが29.2ポイントとそれぞれ減少した。

#### (2) 薪炭、しいたけ

消費経済の進展にともなつて、木炭、薪の需要は減少し、基準時にくらべ昭和44年には木炭の生産量は58.5ポイント、薪の生産量は56.9ポイントと大幅に減少した。

しいたけの生産量は、年々安定した伸びを示し、基準時にくらべ昭和44年には125.8ポイントの増加を示した。これは需要の増加により価格が安定していることと管理が比較的容易であるのがその原因である。

## 林業部門 昭和40年=100

年次	林業総合	素材			薪炭			林野副産物(しいたけ)
		素材総合	針葉樹	広葉樹	薪炭総合	木炭	薪	
ウエート	10,000	8,973	8,663	310	792	424	368	235
昭和39年	93.9	93.9	94.3	83.3	120.3	118.0	122.9	42.0
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	99.2	99.5	100.2	80.8	95.4	76.7	116.9	103.1
42	96.1	96.1	96.1	94.2	71.8	67.7	77.1	181.4
43	85.7	85.0	84.0	105.4	56.8	59.7	53.4	207.1
44	80.7	80.3	79.9	93.0	42.2	41.5	43.1	225.8

### 4 水産業総合

水産業の生産量は、その時の自然条件によつて大きく左右される傾向がある。昭和42年、43年に生産のくぼみを生じたが、その後回復し、上昇の傾向を示している。

水産業のうち生産量の割合は海面漁業が79.5%、内水面漁業が20.5%である。海面漁業の生産量の推移は水産業総合に大きな影響を及ぼしている。海面漁業の漁類の

生産量は、本県漁業の大半を占めるさばの漁獲量によつて左右されている。貝類の生産量は、はまぐりの生産量が増加したのが原因で順調な伸びを示し、基準時にくらべ昭和44年には424.7ポイントの増加を示した。内水面の生産量は、年々増加の傾向にあり、基準時にくらべ昭和44年には88.3ポイントの増加を示した。これは、ふな、はぜ、あゆ等が増加したのが主な原因である。

## 水産業部門 昭和40年=100

年次	水産業総合	海面漁業					内水面漁業			
		海面総合	漁類	貝類	その他の水産動物	海藻類	内水面総合	漁類	貝類	その他の水産動物
ウエート	10,000	7,949	7,206	187	451	105	2,051	1,443	414	194
昭和39年	97.6	95.9	98.8	74.2	63.5	77.0	103.9	102.5	105.2	111.9
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	125.1	109.1	111.0	83.1	98.6	73.1	187.1	190.8	170.9	194.2
42	110.3	98.3	96.4	226.5	77.7	89.9	156.7	141.1	53.5	493.6
43	101.3	84.2	64.8	476.7	92.1	70.2	167.6	163.5	50.2	448.6
44	115.3	92.3	80.8	524.7	94.2	103.0	204.5	188.3	66.8	619.3